

市民の皆さんへ



平成 29 年度の日本の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、景気が下押しされるリスクに留意する必要があるものの、先行きについては、各種政策の効果による雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに景気が回復していくものと見込まれています。

このような中で、矢板市の財政は、平成 27 年度決算においては、歳入の根幹である市税収入は前年度と比較して減少に転じました。ピーク時の平成 19 年度と比較して約 11 億円減少するなど、自主財源を確保することが難しい状況が続いています。一方、歳出においては、福祉関係の扶助費、介護保険および国民健康保険への繰出金が増加を続けている状況であるため、柔軟性に欠いた財政運営になっています。

しかしながら、その一方で平成 29 年度は、市政運営の指針である「第 2 次 21 世紀矢板市総合計画」の「後期基本計画」および「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく初めての予算編成となることから、総

合計画の 5 つの重点計画、総合戦略の 4 つの基本目標に取り組みながら、新たな行政課題についても施策の優先順位を見極めつつ、的確に対応していく必要があります。

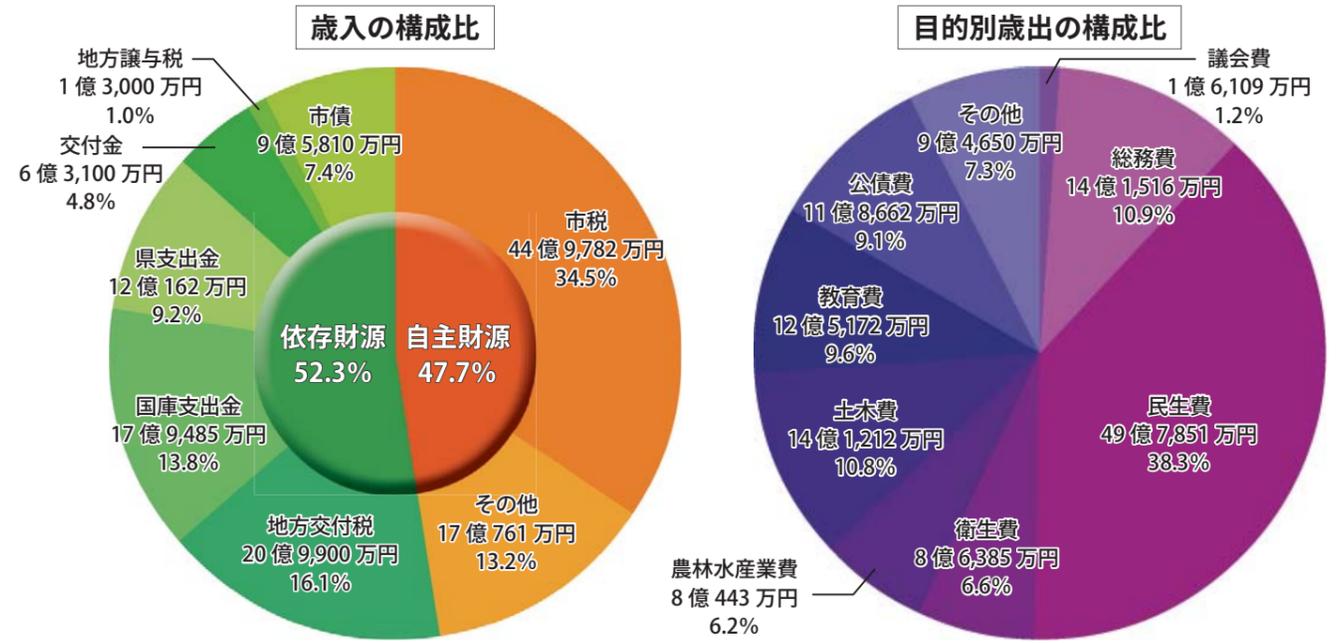
そのため、今年度予算は「矢板未来づくりスタート予算」と命名し、歳入・歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、必要な財源を確保しながら、財源の重点的・効率的な配分に徹する方針で予算編成を行って参りました。

この予算特集号は、市の財政状況や予算がどのように使われているのかを、総合計画の分野別計画の 7 項目に分け、わかりやすく表現することを心掛け作成しました。市の財政状況や事業をお知らせすることは、市民と行政が協働したまちづくりを進めていくために、とても大切なことであると考えています。市民の皆さんが、市の財政や事業を身近に感じ、少しでも関心を持っていただくきっかけとなれば幸いです。

矢板市が将来にわたって活力と魅力あるまちとして発展し続けるために、教育、福祉、医療をはじめ、生活の利便性向上や働く場所の確保など、さまざまな施策を行い、「子どもや孫が帰ってくるまちづくり」が具現化できるように取り組んで参ります。

矢板市長 齋藤 淳一郎

予算の各構成比



矢板市の今年度予算

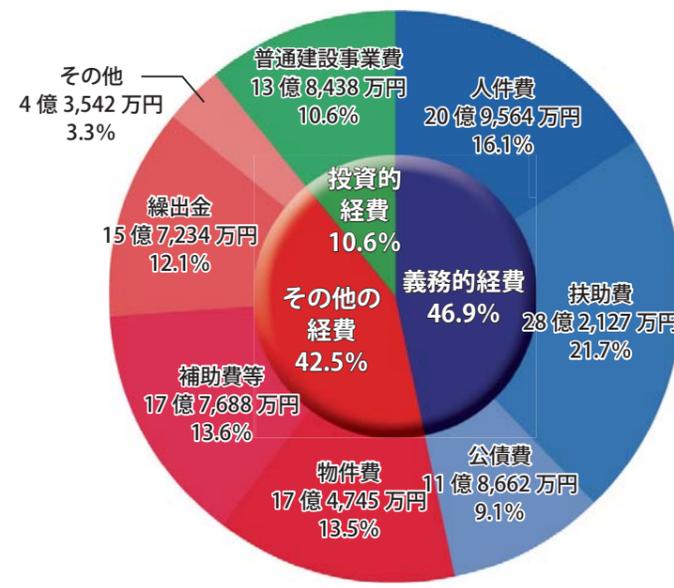
130億 2,000万円 (一般会計)

会計別予算額

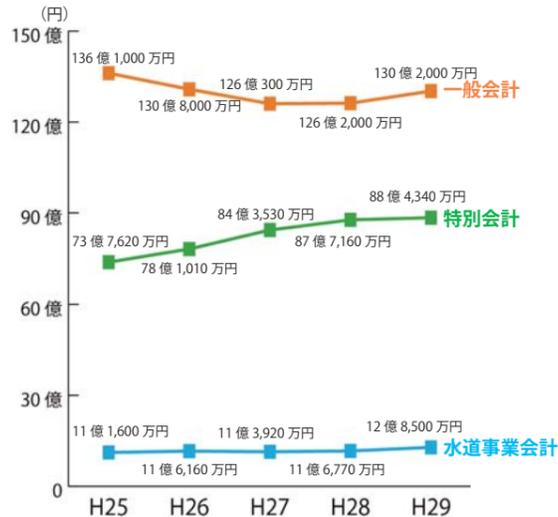
区分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増減額 A-B	伸び率 %	
一般会計	130億2,000万円	126億2,000万円	4億 円	3.2%	
特別会計	介護保険	30億 400万円	27億9,520万円	2億 880万円	7.5%
	国民健康保険	43億8,210万円	45億1,980万円	△1億3,770万円	△3.0%
	後期高齢者医療	3億4,120万円	3億3,320万円	800万円	2.4%
	農業集落排水事業	5,800万円	5,680万円	120万円	2.1%
	公共下水道事業	8億9,010万円	8億5,160万円	3,850万円	4.5%
	コリーナ矢板排水処理事業	1,760万円	1,730万円	30万円	1.7%
	木幡宅地造成事業	1億5,040万円	1億9,770万円	△4,730万円	△23.9%
	小計	88億4,340万円	87億7,160万円	7,180万円	0.8%
水道事業会計	12億8,500万円	11億6,770万円	1億1,730万円	10.0%	
合計	231億4,840万円	225億5,930万円	5億8,910万円	2.6%	

一般会計…市の基本となる会計
特別会計…特定の歳入を特定の事業に充て、一般会計と区別して経理する会計

性質別歳出の構成比



当初予算の推移



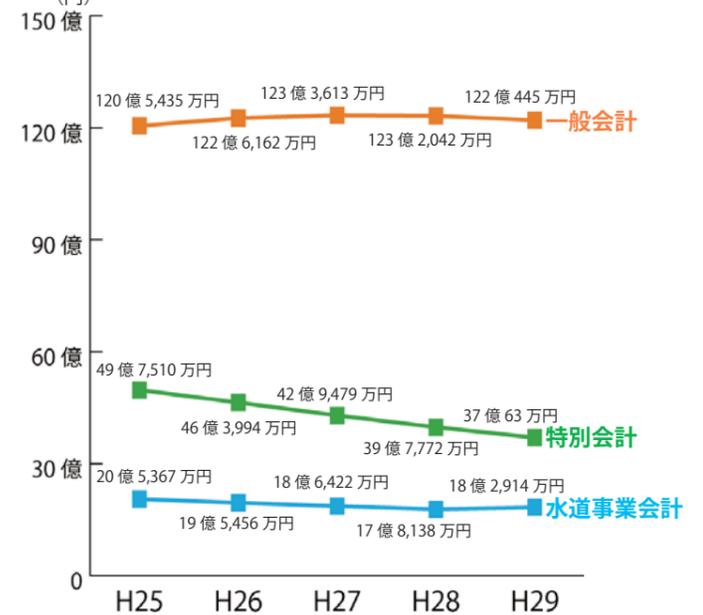
【歳入】

市税のうち、法人市民税には若干回復の兆し、固定資産税には新築家屋や償却資産の増加が見込まれますが、個人市民税は納税義務者数はわずかに増加するものの課税標準額が下がることで、減少する見込みです。

市税全体では微増の見込みとなっていますが、ピーク時の平成 19 年度と比較すると約 11 億円も減少していることから、自主財源を確保することが難しい状況が続いています。

※用語解説は、13 ページをご覧ください。

市債残高の推移



【歳出】

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、および生活保護者援護事業などの減少により、6,390 万円の減となっています。

投資的経費のうち補助事業費は、保育施設整備補助事業および団体営基盤整備促進事業などの増加により、3 億 1,788 万円の増となっています。

また、積立金は、ふるさと納税基金への積立金の増加により、4,972 万円の増となっています。